

株 主 各 位

第 19 回定時株主総会招集ご通知に関しての
インターネット開示事項

個 別 注 記 表

株式会社 BuySell Technologies

第 19 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://buysell-technologies.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商

品 …… 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～15年

機械及び装置 12年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理 …… 税抜方式によっております。

表示方法の変更に關する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

（耐用年数の変更）

当事業年度において、倉庫移転を決議致しました。これにより、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、移転完了予定年月（2020年9月）までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

また、同様に倉庫の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関わる資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を使用見込期間（2020年9月）までに短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,059千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 212,193千円

なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	793,140	—	6,793,140
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

- (注) 1. 公募による新株式の発行により普通株式が445,000株増加しております。
2. 第三者割当による新株式の発行により普通株式が100,500株増加しております。
3. 新株予約権の行使により普通株式が247,640株増加しております。

剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66,000	11.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	101,897	15.00	2019年12月31日	2020年3月26日

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 189,700株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品評価損	11,705	千円
未払事業税	23,230	//
減価償却超過額	7,900	//
資産除去債務	7,289	//
その他有価証券評価差額金	6,059	//
未払事業所税	1,276	//
その他	9,851	//
繰延税金資産小計	67,313	//
評価性引当額	△7,985	//
繰延税金資産合計	59,327	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,831	//
繰延税金負債合計	△4,831	//
繰延税金資産純額	54,495	//

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債及び長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で4年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

借入金、社債及びリース債務については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,197,216	3,197,216	－
(2) 売掛金	72,897		
貸倒引当金 ※ 1	△3,051		
売掛金 (純額)	69,845	69,845	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	30,210	30,210	－
(4) 敷金差入保証金 ※ 2	86,278	83,351	△2,926
資産計	3,383,550	3,380,624	△2,926
(1) 買掛金	3,698	3,698	－
(2) 未払金	497,076	497,076	－
(3) 未払費用	296,857	296,857	－
(4) 未払法人税等	275,478	275,478	－
(5) 未払消費税等	132,701	132,701	－
(6) 社債(1年内償還予定を含む)	300,000	300,620	620
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	627,605	628,372	767
(8) リース債務(1年内返済予定を含む)	1,557	1,477	△79
負債計	2,134,975	2,136,284	1,308

※ 1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 貸借対照表における敷金及び保証金の金額と上表における貸借対照表計上額との差額は、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注 1). 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金差入保証金

敷金差入保証金の時価について、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、及び(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金、及び(8) リース債務

社債、長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入又は、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)．金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,197,216	—	—	—
売掛金	69,845	—	—	—
合計	3,267,062	—	—	—

(注) 敷金差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、上表に含めておりません。

(注3)．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	60,000	—	—
長期借入金	297,898	174,479	107,728	47,500	—	—
リース債務	812	744	—	—	—	—
合計	378,710	255,223	187,728	107,500	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	332円55銭
1 株当たり当期純利益	83円87銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。